

2024年5月16日

各位

株式会社北洋銀行

株式会社北海道共創パートナーズ

## ベル食品株式会社様の『SDGsコンサルティング』のご利用について

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)と子会社の株式会社北海道共創パートナーズ(代表取締役社長 岩崎 俊一郎)は、お客さまのSDGs経営への取り組みを支援するため「SDGsコンサルティング」を提供しています。今般、ベル食品株式会社様(北海道札幌市、代表取締役社長 福山浩司様)が本サポートを利用し『サステナビリティ経営方針』を策定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

近年、社会的にSDGsへの取り組みに対する関心が高まっており、企業イメージの向上や新たな事業機会の創出につながることから、多くの企業がSDGsへの取り組みを推進しています。

当行は今後も、北海道の地域金融機関として道内のSDGs促進・普及に貢献するために、お客さまのSDGsへの取り組みを支援してまいります。

記

### 会社概要

会社名	ベル食品株式会社
所在地	北海道札幌市西区二十四軒3条7丁目3番35号
代表者	代表取締役社長 福山浩司
業種	食品の製造、販売

※サステナビリティ経営方針の詳細は別紙をご参照ください。

以上



北洋銀行グループは、2018年12月「北洋 SDGs宣言」を表明し、地域の持続的成長支援と社会的課題の解決に取り組んでおります。なお、SDGsに関連するプレスリリースには、該当するSDGsのアイコンを明示しております。  
【SDGs】2015年の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための2030年までの国際目標。17のゴールと169のターゲットで構成される。

## ベル食品株式会社

# サステナビリティ経営方針

私たちは北海道のソウルフードメーカーとして、消費者ニーズに応える高品質で安全・安心な食品を開発・生産することで持続可能な地球環境・地域社会を造るとともに企業としてのビジョン達成を目指します

### 経営理念

全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、職業を通じて自分達の住んでいる地域社会に貢献しよう

### 経営ビジョン

北海道のソウルフードメーカーとして生産者と家庭をつなぎ、全国に届ける北海道、そして日本に貢献できる会社へ

### 事業に影響を与える環境変化

### 重要課題（マテリアリティ）

### 取組内容

### 主なステークホルダー

環境

脱炭素に向けた社会変化  
 自然災害の激甚化  
 自然保護への規制強化  
 循環経済の加速

1 環境保全・循環型社会構築

- 地域・社会・環境に配慮した商品開発・原料調達
- 気候変動への対応
- 廃棄ロス削減

地球環境  
 消費者  
 行政・地域社会

社会

人口減少・少子高齢化  
 価値観やライフスタイルの変化  
 世帯構造・社会構造の変化  
 働き方改革の進展

2 安全なフードサプライチェーンの持続

- サプライチェーンの持続強化
- 生産性の向上
- IT化/DXの推進

お取引先  
 消費者

ガバナンス

サプライチェーンの見直し  
 新型コロナによる産業構造の変化  
 消費者の情報収集経路及び嗜好の多様化  
 サイバー攻撃の増加  
 企業の社会的責任に対する重要性の高まり

3 働き甲斐のある職場環境

- 働き甲斐の向上
- ダイバーシティ推進
- ワークライフバランスの充実

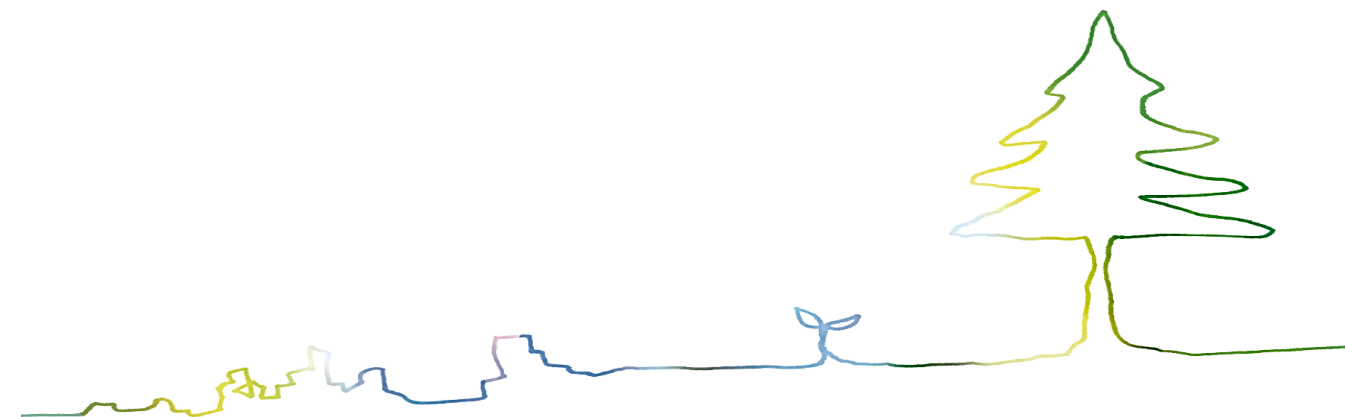
従業員

4 ガバナンス体制の強化

- 財務管理体制強化
- BCP体制の確立
- コンプライアンス体制強化

株主  
 お取引先  
 従業員

# サステナビリティ経営への取り組み



## SDGs達成とマテリアリティへの取り組み

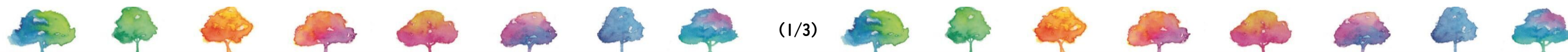
当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標（SDGs）」に賛同し、持続可能な社会の実現に向けた積極的な取り組みを行ってまいります。

また、環境問題、労働負荷や人権問題など企業を取り巻く社会課題のうち、当社が将来にわたって事業活動を継続するために重要な課題をマテリアリティと定め、重点テーマを設定しております。

重点テーマの取り組みを通じて、経営のリスクを回避し、イノベーション創出の機会を捉えてまいります。



2024年2月 ベル食品株式会社



## 社会・地域

当社は、地域社会での企業市民としての責任を果たすために、人権を尊重しどなたでも安心して働ける環境をつくとともに、事業を通じた社会への還元を行っていくことで、持続可能な世界を目指します。

### 【SDGs達成に向けた具体的な取り組み】

福祉施設や子ども食堂への協賛  
北海道産原料の積極的な活用  
道内企業との商品共同開発強化  
介護・育児休暇の取得促進



## 環境

当社は、地球環境問題を経営上の重要な課題の一つとして認識し、持続可能な社会の実現に向け、事業活動において環境保全および汚染の予防に取り組みます。

### 【SDGs達成に向けた具体的な取り組み】

余剰在庫削減  
環境に配慮した製品の開発  
ロスの少ない生産計画策定  
節電性能の高い機器の導入・入替  
温室効果ガス削減への取り組み



重要課題	取組内容	KPI
働き甲斐のある職場環境	働き甲斐・従業員エンゲージメントの向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 2025年度までに組織診断を実施する</li> <li>■ 2027年度までに人事評価制度を刷新する</li> <li>■ 2027年度までに役職員育成プログラムを刷新する</li> </ul>
	ワークライフバランスの充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 2026年度までに入社3年内の離職率を20%とする</li> <li>■ 2027年度までに人的資本経営の認証を目指す (ISO)</li> <li>■ 2030年度までに育児休暇取得率を100%とする</li> </ul>
	ダイバーシティ推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 2026年度までに女性管理職の割合を20%とする</li> <li>■ 2026年度までに外国人技能実習生が働きやすい環境に改善する</li> <li>■ 2028年度までに多様な働き方が可能な職場環境を整える</li> </ul>
環境保全・循環型社会構築	地域・社会・環境に配慮した商品開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 2027年度までに地場企業と共同で3件商品を開発する</li> </ul>
	地域・社会・環境に配慮した原料調達	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 2026年度までに自社調達ガイドラインを策定する</li> </ul>

重要課題	取組内容	KPI
環境保全・循環型社会構築	地域・社会・環境に配慮した商品開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 2030年度までにエシカル商品3品を開発する</li> </ul>
	商品・資材在庫の削減 在庫廃棄の削減 加工時における廃棄ロスの削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 2025年度までに全てのPB商品、専用資材の製造承認を取り付ける</li> <li>■ 2025年度までに納品許容期限超過商品の販売体制を構築する</li> <li>■ 2026年度までに不良品識別装置を稼働させる</li> </ul>
	温室効果ガス削減の取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 2025年度までに省エネ診断を実施する</li> <li>■ 2028年度までに自家消費型の太陽光発電の導入を検討する</li> <li>■ 2030年度までに中小企業版のSBT認定を取得する</li> </ul>

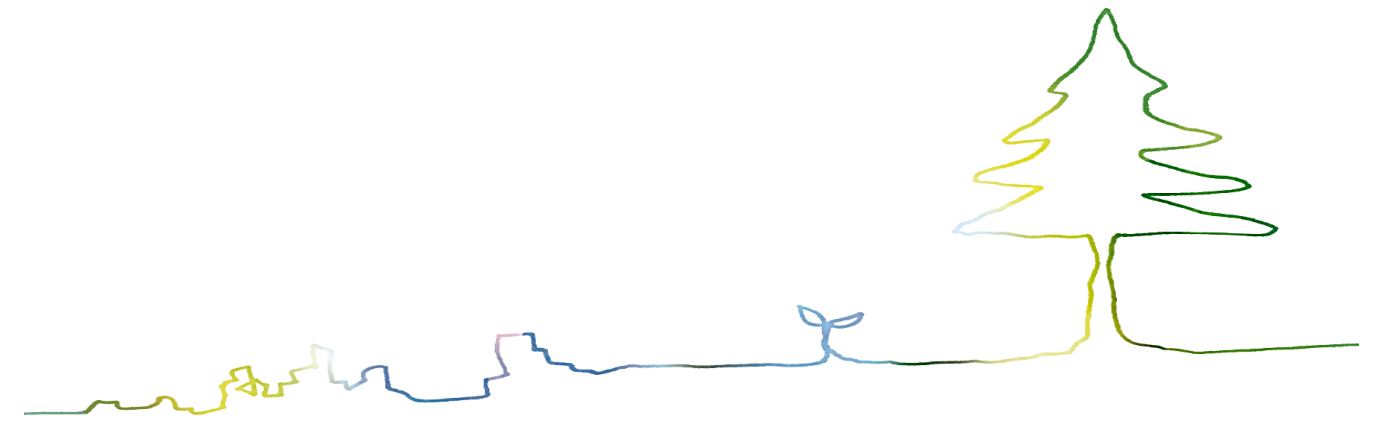


# 経済・ガバナンス

当社は、経営の客観性・透明性を高め、コンプライアンス体制の強化・充実に推進することを通じて、企業価値の向上を目指します。

## 【SDGs達成に向けた具体的な取り組み】

- 部門間コミュニケーションの強化
- 従業員からの改善提案による働きやすい職場環境の構築
- お客様相談室の運用強化
- 社内BCP体制の確立



重要課題	取組内容	KPI
安全な フードサプライチェーンの持続	サプライチェーンの持続強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 2025年度までにFSSC22000認証を取得する</li> <li>■ 2025年度までにEC売上を2023年度対比200%とする</li> <li>■ 2026年度までに安定供給強化のため生産・配送拠点の見直しを行う</li> <li>■ 2029年度までに大量受注対応強化のため設備を増強する/ビン充填ライン、小袋充填ラインを増設する</li> </ul>
	生産性の向上・IT化/DXの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 2025年度までに販売管理システムの見直しを行う</li> <li>■ 2025年度までに外部を活用した物流全般のカイゼンPJを実施する</li> <li>■ 2026年度までに案件管理・業務フロー可視化による最適化を実施する</li> <li>■ 2026年度までに業務DXに向けた現状把握、課題抽出を実施する</li> <li>■ 2027年度までに2024年度対比一人あたりの業務カバー率を130%とする</li> </ul>

重要課題	取組内容	KPI
ガバナンス体制の強化	財務管理体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 2026年度までに物流改善と併せて棚卸業務を改善する</li> <li>■ 2027年度までに管理会計等の経理業務の高度化に向けた取り組みを行う</li> </ul>
	BCP体制の確立	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 2026年度までにBCP体制を構築する</li> </ul>
	コンプライアンス・情報管理体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 2026年度までにコンプライアンス体制全般に関する社内規定を策定する</li> <li>■ 2027年度までに外部を活用したサイバー攻撃のリスクヘッジを実施する</li> <li>■ 外部講師を招いた研修を年1回実施する</li> </ul>

